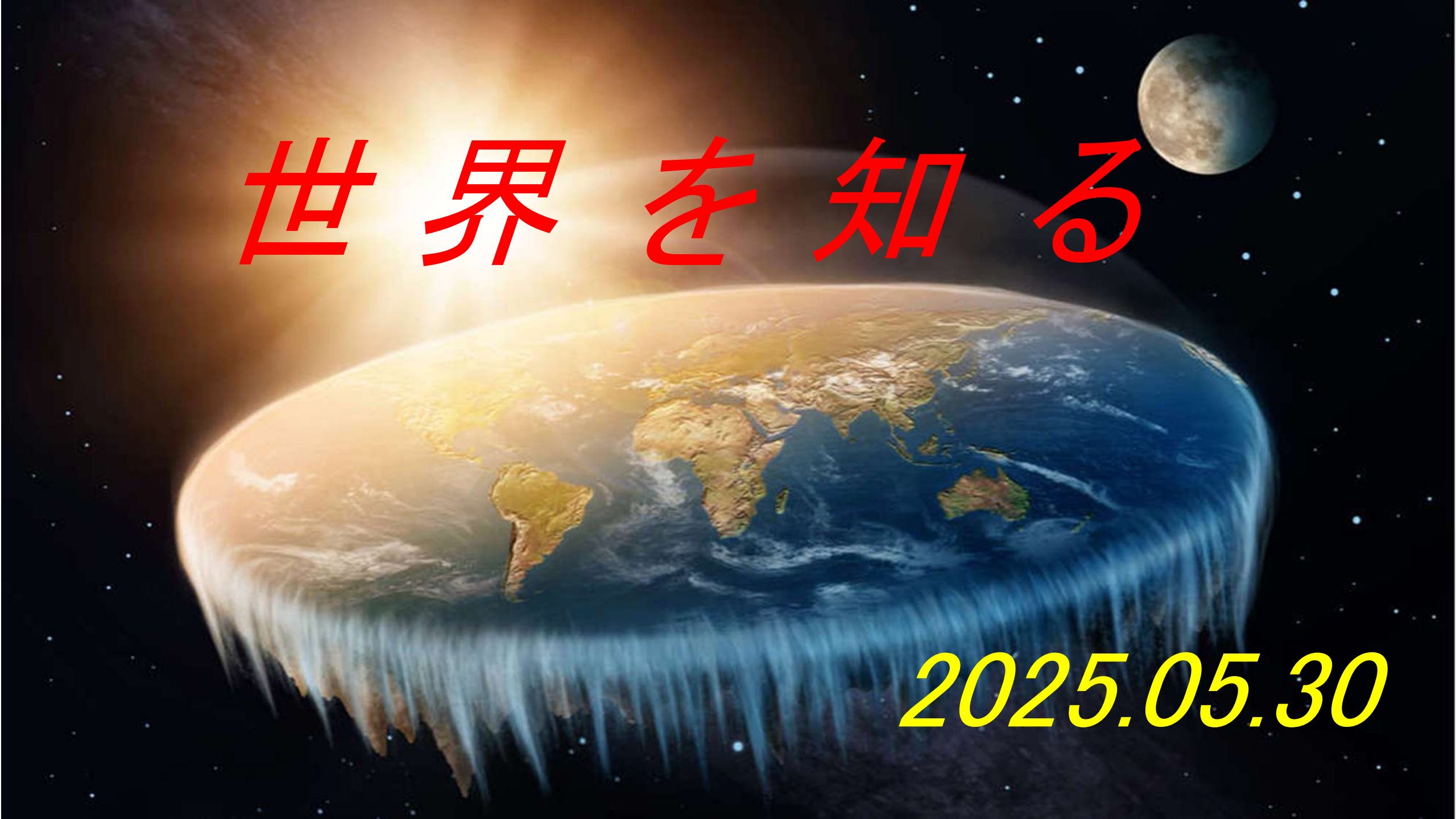

世界を知る
2025.05.30

韓国の大統領選挙

- 6月3日　韓国の大統領選挙投票日
- 昨日から2日間　期日前投票が行われる
- 最大野党「共に民主党」の李在明候補がﾘｰﾄﾞ
- 保守系与党「国民の力」の金文洙候補が急速に追う
- 李在明候補の失言問題が支持を低下させている
- ﾎﾃﾙ経済学
- ｺｰﾋｰ１杯8000ｳｫﾝ　原価は120ｳｫﾝ
- 経済対策を第一に掲げているのにこの経済観は×

ドーピングを容認するスポーツ国際大会「エンハンスト・ゲームズ」2026年5月にアメリカ・ラスベガスで開催へ　世界アンチ・ドーピング機構は非難

ｱﾒﾘｶ・ﾗｽﾍﾞｶﾞｽで**ドーピング**を容認するｽﾎﾟｰﾂの国際大会の開催が発表されました。
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ出身の実業家ｱｰﾛﾝ・ﾃﾞｽｰｻﾞ氏らは「強化された大会」を意味する「ｴﾝﾊﾝｽﾄ・ｹﾞｰﾑｽﾞ」を2026年5月にｱﾒﾘｶ・ﾗｽﾍﾞｶﾞｽで行うことを発表しました。
ｵﾘﾝﾋﾟｯｸなどでは使用が禁止されていても、違法でないことなどを条件にドーピングを容認していてﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の主催者・ｱｰﾛﾝ・ﾃﾞｽｰｻﾞ氏は「私たちは、最も速い人間を見ることにしか興味がありません。私たちの種族の最高峰を見たいのです」と語りました。
陸上・競泳・重量挙げを実施し、世界記録を抜くと賞金は25万ドル（約3500万円）で、陸上100メートルと競泳50mの自由形の賞金は100万ドル（約1億4000万円）、ｵﾘﾝﾋﾟｯｸのﾒﾀﾞﾘｽﾄらが参加を表明しているということです。
競泳ｵﾘﾝﾋﾟｯｸﾒﾀﾞﾘｽﾄ・ｼﾞｪｰﾑｽﾞ・ﾏｸﾞﾇｯｾﾝさんは「ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞに戻れて世界ﾄｯﾌﾟｸﾗｽの人たちと再び競えることが本当に嬉しいです」と話しました。
世界ｱﾝﾁ・ﾄﾞｰﾋﾟﾝｸﾞ機構はこの大会について「危険で責任感がない考えだ」と非難しています。

- ｽﾎﾟｰﾂとは何かを再確認させられる大会
- 人間の超人化を競う大会
- 陸上競技・水泳・重量挙げの3種目
- 賞金まで破格
- ｱﾒﾘｶの富裕層が後援
- ｱﾝﾁﾄﾞｰﾋﾟﾝｸﾞ機構は非難
- ﾄﾗﾝﾌﾟｼﾞｭﾆｱが支援
- 次期大統領選挙出馬も

「中台統一」36カ国の支持取り付け

中国、頼政権1年で外交包囲網

目立つ新興・途上国の表明

中国が、頼清徳（ライチンドー）・台湾総統が就任してからの1年間で、二国間会談や共同声明の中で少なくとも36カ国から「中台統一」の支持を取り付けていたことが朝日新聞のまとめでわかった。20日に就任1年を迎えた頼氏を「独立派」として警戒してきた中国は、外交面でも民進党政権への包囲網を狭める構えだ。

「中国統一を支持する。台湾は必ず中国に復帰すると信じている」。中国外務省によると、昨年9月に習近平（シーチンピン）国家主席と北京で会談した東アフリカの島国コモロのアザリ大統領はこう述べ、中国の悲願への強力な支持を示した。コモロは旧仏領で、今も島の帰属問題を抱える。

こうした言及は他の国からも相次いでいる。中国側発表によれば、昨年5月の頼政権発足後、習氏や李強（リーチャン）首相、王毅（ワンイー）・共産党政治局員兼外相と各国側との会談や電話協議で、インドネシアやベトナムなど少なくとも18カ国が中国の「統一」や「統一へのあらゆる努力」に支持を表明した。多くは統一の手段を限定していないが、バーレーンは中国が「最善の方法」とする「平和統一」にしぼった。

さらにロシアや南アフリカなど18カ国が会談に合わせた共同声明で統一を支持すると表明した。

また、「台湾独立」への反対や不支持を述べた国は豪州など28カ国だった。こうした態度表明をしたのは、アフリカや東南アジアなど、中国が経済力をてこに関係を強めてきたグローバルサウス（新興・途上国）諸国が目立つ。

近隣国の北京外交筋は「中国は頼氏の就任後、より強い言及を求めてくるようになった」と明かす。「中国は頼氏を攻撃的と捉え、それに対抗するという意識なのではないか」とみる。

台湾が正式な外交関係をもつのは現在、バチカンや中米グアテマラなど12カ国。頼氏の当選直後に南太平洋の島国ナウルが断交して中国と国交を回復させるなど、守勢に回っている。

2025年5月20日までの1年間、中国外務省の発表をもとに集計

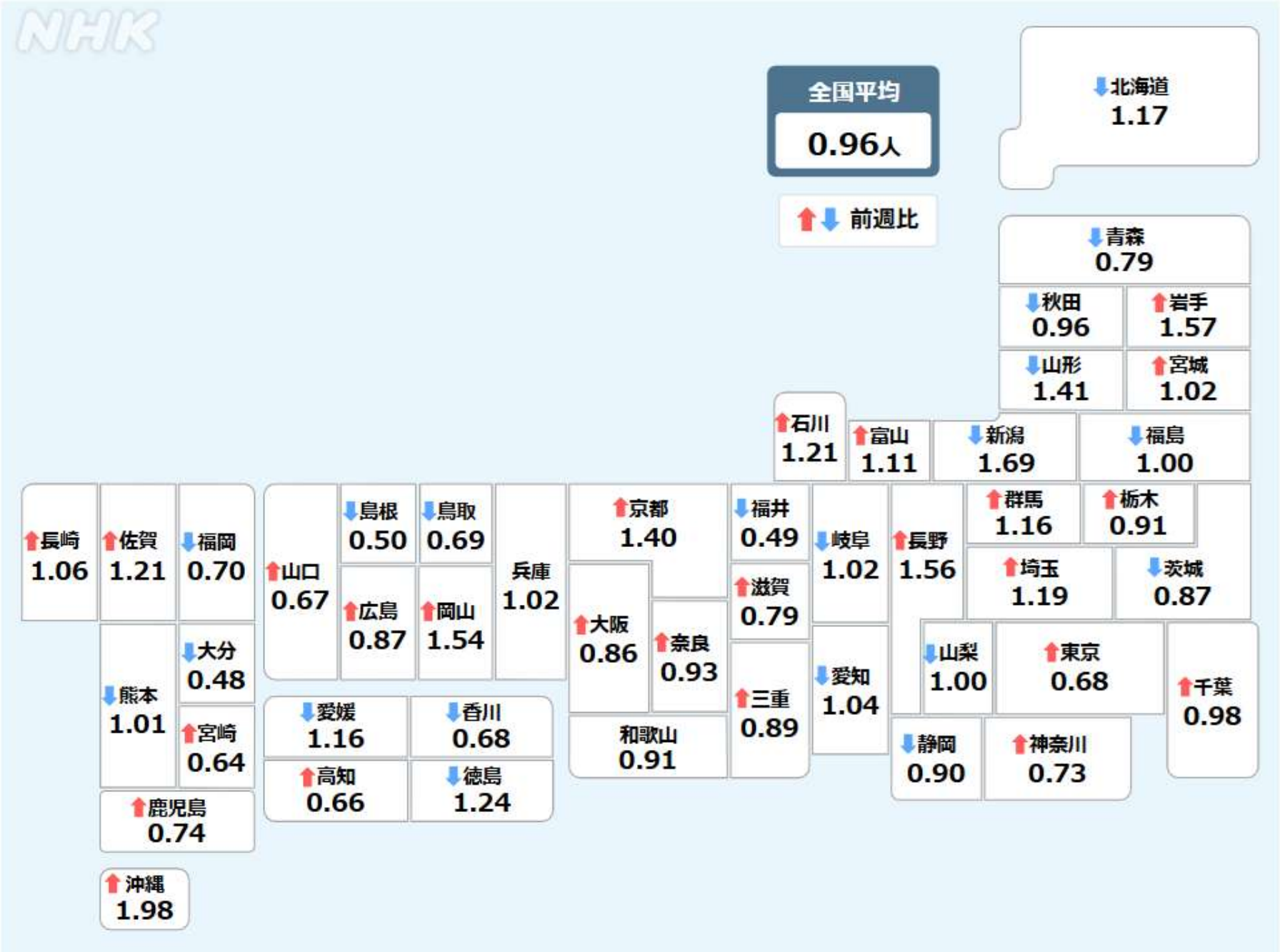
ロシア、バヌアツ、
ソロモン諸島、ブラジル、
ソマリア、コンゴ共和国、
ボツワナ、セネガル、
ジンバブエ、レソト、
ギニアビサウ、エジプト、
赤道ギニア、ルワンダ、
ナイジェリア、コモロ、
セーシェル、南アフリカ、
チュニジア、東ティモール、
アゼルバイジャン、ラオス、
スリランカ、ネパール、
タジキスタン、キルギス、
カザフスタン、ウズベキスタン、
パキスタン、バーレーン、
カンボジア、マレーシア、
ブルネイ、インドネシア、
ベトナム、アラブ首長国連邦

中国の台湾統一への動き

- 台湾　頼清徳総統就任１年
- 中国は世界各国に働きかけて中台統一の支持取り付けを進めた
- 東南ｱｼﾞｱやｱﾌﾘｶの国々を巻き込んで支持を進める
- 現在36か国となっている
- 台湾支持だった国にも経済援助などで翻意をさせる
- 一方で軍事的圧力もｴｽｶﾚｰﾄしている
- 軍事侵攻も視野に危険な行動もあり得る

新型コロナ情報続報

2025年5月23日 発表



新型コロナ“再流行”の危機迫る…変異株「LP.8.1」急増中、WHO「ワクチン接種の継続を」

2025年5月15日、WHOは新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝの抗原組成に関する声明を発表しました。新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽは依然として世界中で流行しており、特に高齢者や基礎疾患を持つ人の重症化ﾘｽｸがあります。2025年5月現在で流行しているｳｲﾙｽの多くはJN.1系統に由来しており、新たな変異株「LP.8.1」の割合も増加しています。これを受けて、WHO技術諮問ｸﾞﾙｰﾌﾟは「ﾜｸﾁﾝ製造業者に対して、JN.1またはKP.2を抗原とする一価ﾜｸﾁﾝの継続使用を推奨し、LP.8.1は適切な代替候補である」としています。これらのﾜｸﾁﾝは、流行中の変異株に対して広範かつ強力な免疫応答を誘導しており、感染や重症化を防ぐ効果が期待されています。また、TAG-CO-VACは「各国において新しいﾜｸﾁﾝの入手を待たず、接種を継続することが重要だ」と強調しています。今後も変異株の動向を注視しながら、必要に応じて半年ごとにﾜｸﾁﾝ組成の見直しをおこなう予定です。

LP.8.1は、現在流行中の新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ変異株の1つで、JN.1系統から派生した監視対象変異株（VUM）です。ｽﾊﾟｲｸﾀﾝﾊﾟｸ質の抗原的特徴がほかのJN.1由来株と似ており、抗体による中和反応も密接に関連しているとされています。WHOの分析によると、LP.8.1に対するワクチンの免疫反応は、JN.1やKP.2などと比べてやや低いものの、一定の交差反応性があることを確認しています。

- 前回の講座で扱った新型ｺﾛﾅはXBB.1.16亜変異株
- 今回WHOが警告したのはLP.8.1
- この2つは系統が違う
- WHOは現行のﾜｸﾁﾝは一定の効果があると発表
- ﾜｸﾁﾝ接種などを薦めている
- 現在ﾜｸﾁﾝの供給量は日本で3200万回分
- 世界的に不足している

このような状況の中

- WHOを信頼していないという流れの中
- 5月27日　ｹﾈﾃﾞｨｰ厚生長官が談話を発表
- 子どもや妊婦に対しての新型ｺﾛﾅﾜｸﾁﾝ接種についてCDCが推奨する接種ｽｹｼﾞｭｰﾙから削除された
- 理由は「科学的根拠に基づく適切な判断」
- ＞具体的な根拠は示さず

⬇

- 専門家は批判している

令和の米騒動

備蓄米を放出する方針

- 米価の高止まりの解決策として小泉農水大臣の方針で動き始める
- ｱｲﾘｽｵｰﾔﾏは週明けには店頭に並べるということ
- 精米所を持っているかどうかで市場に出てくる時期が変化する
- 玄米で販売するところも出るかも知れない
- 流通が上手くいかない所を国土交通省にも協力依頼
- 転売などの対策をどうするか？

今後の問題は良く見ないといけない

- 今回放出されるのは古古米、古古古米である
- 今まで落札されたのは新米や古米である
- 味の問題などで同一の評価基準では判断できない
- 国会でも話題になった
- 国民民主の玉木氏の発言「来年には飼料になる・・」
- 国民目線でなぜ考えられないのか
- 落札された備蓄米は市場にまだ10%程度
- そのまま倉庫に眠っていたら古古米になってしまう

日本の農業をどうしていくか

- 高齢化と担い手不足が深刻化
- ＞若者の第一次産業離れ　＝農林水産業
- 2024年の農家等の数前年5%減　88.3万戸
- 低い食料自給率　＞ｶﾛﾘｰﾍﾞｰｽで38％　1960年79％
- 低収益問題　＞長時間と手間がかかる･価格変動
- 新規就農者の減少　＞2023年　前年-5.2%　43,460人
- 気候変動への対応　昨年の米が不作　栽培環境変化
- これらを総合的に解決する方法を考えなくてはならず

スマート農業の導入がポイントか

- 細分化された農地の統合を行い生産性を上げる
- 先端技術の導入　AIの活用　ｾﾝｻｰ技術　ﾋﾞｯｸﾞﾃﾞｰﾀ
- 省力化　無人ﾄﾗｸﾀｰ　ﾛﾎﾞｯﾄ　ﾄﾞﾛｰﾝ等
- 精密な管理　広範囲を瞬時で管理できる技術

⬇

- 生産性の向上へつながる
- その為の資本投下　資金援助問題
- これをスマート農業と呼ぶ

今回の問題から考える

- 昨年の猛暑によって米の生産量が落ちて値上がり
- 備蓄米を放出　＞年20万t×5年　新しい方から放出
- 残りは20年　21年の古いものが残っているだけ
- 今年も猛暑が予想される　＞生産量落ちた時どうする
- 政府は増産を指導したいと言っている
- 農協や農政族の議員たちは疑義を示している
- 米が高くなったら売れなくなる＞現在高くても売れている
- 日本の農業を本当にどうしようと考えているか分からない
- これは農業だけの問題ではないが

イスラエル状況がさらに悪化

イスラエルが主導しアメリカが支援する民間人道支援団体「ガザ人道財団（GHF）」

ガザで始まった食糧配布

- 国連が設置していた400ヶ所の配布所
- ﾊﾏｽが横取りしているとして停止
- ガザ人道財団が代わって行う
- ﾊﾟﾚｽﾁﾅ人を南部に強制移動＞北部でﾊﾏｽ掃討作戦
- 民間の支援も行われている
- 米と豆で作った食糧を得るのに数時間並ぶ　１日１食
- 国際社会は支援の武器化と批判
- 十分な食糧が得らえず多くの人が飢餓状態
- 国際機関の圧力が必要なのだが

遊牧民の集落、イスラエル人入植者の襲撃でまた一つ消滅…連日侵入し水源を奪い羊を盗む

イスラエルが占領を進めるヨルダン川西岸地区でパレスチナ人のベドウィン（遊牧民）集落が２２日、イスラエル人入植者の襲撃でまた一つ消滅した。パレスチナ自治政府によると、ここ数年で消滅した集落は３０以上に上り、３２３家族が家を追われた。

パレスチナ自治政府のあるラマッラから約１５キロ・メートル東の小高い丘にあるムガイヤル・ディールは、２５家族１２４人が放牧をしながら暮らすのどかな集落だった。だが、住民たちは２２日、家財道具をトラックに積み込み、集落を慌ただしく去った。その様子を入植者が遠巻きに監視していた。

入植者は一昨年９月に集落の向かいの丘に、アウトポスト（前哨基地）と呼ばれる小屋を建てて住み着いた。以来、集落に連日侵入して水源を奪い、羊を盗み、家の窓やトイレを破壊してきた。今月１８日には集落内にテントを建て、住民は集落を捨てる決断をした。

入植者のテントから約５０メートルの家に住むムハンマド・ムレハトさん（２３）は、両親やきょうだい１５人で、近くの村に羊約１００匹や家財道具と共に避難した。「私たちの生活と土地を奪った入植者が憎い」と力なく語った。

- ｶﾞｻﾞだけの問題ではない
- ﾖﾙﾀﾞﾝ川西岸地域でも
- 遊牧民の土地にｲｽﾗｴﾙ人入植者が侵入
- 水源を奪う
- 飼育する羊を盗む
- 家を破壊する

↓

- こうした圧力に屈して離村することになった

ｲｽﾗｴﾙが国際世論に動じない理由

- 5月25日　AFPが発信した内容から
- 先週EUが対ｲｽﾗｴﾙの自由貿易等の協定見直し協議
- ｲｷﾞﾘｽは貿易協定を中止し制裁と大使呼び出しを

⬇

- この話し合いでﾄﾞｲﾂとｵｰｽﾄﾘｱは反対を表明
- 今までﾅﾁｽによるﾕﾀﾞﾔ人迫害を理由に寛大な措置を取っていた
- ﾄﾞｲﾂとｵｰｽﾄﾘｱはこれを踏襲している

ｲｽﾗｴﾙの立場を支持する理由

- ｿ連による支配を受けていた東ﾖｰﾛｯﾊﾟ諸国も同様
- 共産主義下で反ﾕﾀﾞﾔ主義を押し付けられていた
- これに対する反省がそのままｲｽﾗｴﾙ支持につながる
- ﾊﾝｶﾞﾘｰのｵﾙﾊﾞﾝ首相のように自由民主主義への嫌悪感にもつながる
- ＞ﾁｪｺ･ｾﾞﾏﾝ元首相　ｽﾛﾊﾞｷｱ･ﾌｨﾂｫ首相も同じ考え
- ｲｽﾗｴﾙがｲｽﾗﾑ勢力と対立する最前線に位置する
- ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞはｳｸﾗｲﾅ支援もありこの範疇には含まれず

独首相、ガザ情勢めぐり異例のイスラエル批判 なぜこれが大ごとなのか

ﾍﾞﾙﾘﾝ（ＣＮＮ） ｲｽﾗｴﾙ軍がﾊﾟﾚｽﾁﾅ自治区ガザ地区で実施している地上作戦をめぐり、ﾄﾞｲﾂのﾒﾙﾂ首相は２７日、訪問先のﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞで、「我々は民間人の運命とひどい苦しみに落胆している」と語った。ﾄﾞｲﾂは何十年にもわたって、ｲｽﾗｴﾙと硬い結びつきを保っており、ﾕﾀﾞﾔ人を迫害したという暗い歴史が、ほぼ疑うことなくｲｽﾗｴﾙを支持するという現代の政策を形作っている。2023年10月のイスラム組織ﾊﾏｽによるｲｽﾗｴﾙ奇襲後、ﾄﾞｲﾂではｲｽﾗｴﾙに対する政治的・軍事的な支援の問題が提起されたが、当時のｼｮﾙﾂ首相はこうした姿勢を再確認していた。だが、ここ数日のメルツ氏による発言によって、ﾄﾞｲﾂの対ｲｽﾗｴﾙ支援が注目を集めている。ﾒﾙﾂ氏がｲｽﾗｴﾙへの態度を大きく変えた原因は判然としない。ﾄﾞｲﾂ国際安全保障問題研究所（ＳＷＰ）でﾄﾞｲﾂとｲｽﾗｴﾙの関係を専門とするﾍﾟｰﾀｰ・ﾘﾝﾄﾙ氏は、ﾒﾙﾂ氏が新たに首相に就任し、ｲｽﾗｴﾙの指導者との対話を開始し、方向性を理解したうえで、自身の立ち位置を明らかにしたいと考えていたのではないかとの見方を示す。ﾘﾝﾄﾙ氏はＣＮＮの取材に対し、「世界のほとんどすべての国が出した結論は、これはもはや目的もはっきりとしない恐ろしい戦争だということだ。これは、明らかにﾄﾞｲﾂ政府の姿勢と立場の変更だ」と語った。ﾒﾙﾂ氏はさらに、ｶﾞｻﾞでのｲｽﾗｴﾙ軍の行動にも疑問を呈した。

- ﾕﾀﾞﾔ人迫害という十字架がｲｽﾗｴﾙ支持に
- ﾄﾞｲﾂの歴史的責任は我が国の国益の一部
- ﾒﾙﾂ首相が態度変更
- ｲｽﾗｴﾙの行為は酷い
- 目的もはっきりしない恐ろしい戦争
- 国際法に違反している可能性がある

イスラエル、ガザ停戦巡る米国の提案受け入れ ハマスは内容精査

米ホワイトハウスは２９日、パレスチナ自治区ガザでの停戦を巡る米国の提案をイスラエルが受け入れたと発表した。一方、イスラム組織ハマスは、条件が同組織の要求を満たしていないものの、提案を精査していると明らかにした。

イスラエルメディアは、ネタニヤフ首相がガザで拘束されている人質の家族に対し、米政権のウィットコフ中東担当特使が示した新たな提案を受け入れたことを伝えたと報じた。

イスラエル首相府はこの報道を確認しなかったが、ホワイトハウスのレビット報道官はワシントンで記者団に対し、イスラエルがこの提案に署名したと述べた。レビット報道官は詳細に言及しなかったが、関係筋によると、初期段階として６０日間の停戦とガザへの人道支援が含まれている。

ハマスはこれに先立ち、停戦交渉の仲介者からウィットコフ特使の新たな提案を受け取り、内容を精査していると明らかにした。

ただ、ハマス幹部のサミ・アブ・ズフリ氏は、提案の条件がイスラエルの立場を反映したもので、ハマスが要求している戦争終結やイスラエル軍の撤退、援助の受け入れといった約束は含まれていないと述べた。

ハマスとイスラエルの間には深い溝があり、１月に発効した停戦合意はわずか２カ月で崩壊。停戦を復活させる取り組みの妨げになっている。

- 今日になってｱﾒﾘｶが提案した停戦案が双方に示された
- 60日間の停戦
- 人質交換
- ｶﾞｻﾞへの人道支援
- ｲｽﾗｴﾙは受入れを発表
- ﾊﾏｽは精査中という
- ＞ｲｽﾗｴﾙ軍の撤退や戦争終結への道筋なし

ウクライナ関連も先が見えず

Kanal 13
9:29

ロシア軍司令官「投降したウクライナ兵、指揮官以外は全員殺せ」 通信内容が公開される

投降するウクライナ兵の射殺をロシア軍幹部が命じる通信内容が公開された。ウクライナ情報当局が無線傍受した内容として米CNNテレビが21日に報じた。ジュネーブ条約は戦闘の意思がない戦争捕虜の殺害を禁じており、これを戦争犯罪と見なしている。ウクライナが傍受した無線の内容から、その氏名や階級が分からないロシア軍司令官が最前線の部隊に6回にわたり捕虜の射殺を命じたことが分かった。この司令官は「指揮官だけは捕虜とし、残りは全員射殺せよ」と命じた。これに対してある兵士は「指揮官は見つからず、古参兵しかいなかった」と返信すると、司令官は「古参兵は連れてきて残りは消せ」と改めて命じた。その後司令官は命令が実行されたか問いただし、ロシア軍兵士は「残りのウクライナ兵士は全員射殺した」と報告した。この交信は、昨年11月にウクライナ東部のザポリージャでロシア軍がウクライナ軍兵士を処刑した事件と関連があるとみられる。当時の様子を撮影したドローン映像には、地面にうつ伏せになった6人のウクライナ軍兵士が映っていた。1人のウクライナ軍兵士がロシア軍兵士に投降の意思を示したが、ロシア軍兵士は至近距離から彼らのほとんどを射殺し、1人の兵士を捕虜として連れ去る様子も映っていた。

- ウクライナ軍の捕虜に対する射殺命令
- 国際法に反する命令
- ジュネーヴ条約によって捕虜は人道的待遇が保障され、生命、身体、健康、名誉が尊重される
- 今回はロシア軍の通信を傍受しその録音を公開したもの
- ドローン映像もある

進撃ほぼ停止…ﾛｼｱ、ｳｸﾗｲﾅ攻勢能力が底をつく？戦車枯渇で1年間0.6%しか前進できず

ﾛｼｱとｳｸﾗｲﾅの戦争が3年目に入り、両国の戦闘要員と武器の補充が限界に達していることが明らかになった。ﾛｼｱは武器の枯渇により進撃がほぼ停止し、ｳｸﾗｲﾅは深刻な兵力不足に直面している。米紙ﾜｼﾝﾄﾝ・ﾎﾟｽﾄは24日（現地時間）、米国・欧州の高官および軍事専門家10人以上の見解を引用し、「ｳｸﾗｲﾅの戦場でﾛｼｱの戦力が弱体化し始めており、来年には深刻な兵力および武器不足に陥る可能性がある」と報じた。ﾛｼｱでは過去1年間で戦死者が急増している。1日の平均死傷者数は1,500人程度で、最大で100万人に達する可能性もある。しかし、ﾛｼｱのｳｸﾗｲﾅ領土の追加占領はわずか0.6％にとどまった。
地上戦の専門家である、英国王立防衛安全保障研究所上級研究員のｼﾞｬｯｸ・ﾜﾄﾘﾝｸﾞ氏は、ｳｸﾗｲﾅが地雷と塹壕で「10ﾏｲﾙ防御圏」を要塞化し、短距離ﾄﾞﾛｰﾝ攻撃によってロシア軍の前線接近を阻止しているため、ﾛｼｱの地上進撃がほぼ停止状態にあると分析した。ﾛｼｱは戦闘兵器も大幅に消耗している。米国防情報局によると、開戦以来ロシアは戦車3,000両を含む少なくとも1万台の地上戦闘車両、約250機の航空機・ﾍﾘｺﾌﾟﾀｰ、10隻以上の海軍艦艇を失ったと推定される。主にソ連時代の戦車を改造して使用してきたが、戦争初期には約1万3,000両の戦車を保有していたと見られる。ﾛｼｱの新規戦車生産量は年間約200両である。

- ロシア ウクライナ共に消耗が激しい
- ロシアは1500人/日の死傷者を出し、戦車も不足
- ウクライナの抵抗も激しく前進出来ない状況である
- 「10マイル防御圏」
- ロシアの兵器が不足し継戦能力が低下
- 秋には限界に達するか
- ウクライナの兵士不足も深刻化18～24歳を徴集

ﾌﾟｰﾁﾝが狙う「ｳｸﾗｲﾅの次」…海外ﾒﾃﾞｨｱが報じた「3つの弱点を克服したﾛｼｱ軍」の不穏な動き

ウクライナの領土を奪い取ろうとしているロシアだが、さらに、“ウクライナ侵略後”を見据えた不穏な動きが見られると報じられている。海外報道によると、ロシアは対NATO戦略の一環として、主にフィンランドとの国境地帯で軍備強化を進めているという。

　ウォール・ストリート・ジャーナル紙によれば、フィンランド国境から約160キロ離れたペトロザヴォーツク市では、今後配備が予定されている数万人規模の部隊を指揮すべく、新たな軍司令部の整備が急ピッチで進んでいる。

　軍備強化のねらいは明白だ。現時点ではロシアの兵士は多くがウクライナ前線に展開しているものの、フィンランド国境の部隊には、「将来的なNATO諸国との対決に備えるうえで、ロシア軍の主力とする」意図があると同紙は指摘する。

　ロシアは軍事基地の拡充に加え、国境地帯で鉄道網も整備しており、部隊を迅速に展開する体制づくりが進む。フィンランドの国家防衛大学のユハ・クッコラ少佐は、ウォール・ストリート・ジャーナル紙に、「ロシア・フィンランド国境には、機械化部隊(装甲車両などを有し、戦車部隊と共に移動・戦闘可能な部隊)が国境を越えられる地点が、およそ12カ所ある」と述べる。

- 兵力低下の記事もある中次の標的を狙うとの報道
- NATOの影響力を削減する為にﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ国境に精鋭を集めているという
- 国境地帯に新たな軍事基地を設け備えている
- 機械化部隊を配置
- 侵入箇所12地点を策定
- 軍事費がEUの３倍ｱﾒﾘｶの２倍となる
- 兵士も100万人から150万人に拡大

ﾛｼｱ軍の能力が向上している

- ﾄﾗﾝﾌﾟ政権のNATO軽視でEUの防衛体制に揺らぎ
- ｳｸﾗｲﾅ侵攻の初期に起きていた「即応性の低さ」「指揮系統の分断」「機動力の欠如」をこの３年で克服
- 高い戦闘能力を習得出来た
- 中国、ｲﾗﾝ、北朝鮮からのｻﾎﾟｰﾄも大きい

↓

- ﾛｼｱの軍拡継続能力は、苦境に喘ぐ経済によっても制約を受けている＞戦費がﾛｼｱ経済の負担

プーチン大統領 停戦含めた和平の条件に“NATO拡大停止の誓約”など強硬姿勢

ﾛｼｱのﾌﾟｰﾁﾝ大統領がｳｸﾗｲﾅでの停戦を含めた和平の条件として、NATO＝北大西洋条約機構の拡大を停止する誓約などを求めているとﾛｲﾀｰ通信が報じました。ﾌﾟｰﾁﾝ大統領は先週、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領との電話会談後、停戦の時期を含めた和平に関する覚書をｳｸﾗｲﾅとともに作成することで合意したと述べていました。ﾛｲﾀｰ通信は28日、交渉に詳しい複数のロシア関係者の話として、ﾌﾟｰﾁﾝ大統領は、NATOが東に拡大しないと欧米主要国が文書で誓約することを求めていると伝えました。
これはｳｸﾗｲﾅ、ｼﾞｮｰｼﾞｱ、ﾓﾙﾄﾞﾊﾞ、その他の旧ソ連諸国のNATO加盟を正式に排除することを意味するとしています。
このほか、▼ｳｸﾗｲﾅの中立化、▼対ﾛｼｱ制裁の一部解除、▼ﾛｼｱの凍結資産問題の解決、▼ｳｸﾗｲﾅにおけるﾛｼｱ語話者の保護なども求めているということです。記事の中で、ﾛｼｱ高官筋は「ﾌﾟｰﾁﾝ大統領は和平に応じる用意があるが、そのためにどんな代償でも支払うという訳ではない」と述べ、強硬姿勢を崩してないとしています。ロシア側の覚書について、ペスコフ大統領報道官は28日、「最終段階を迎えている」と述べましたが、内容は公開しないとしています。
こうした中、ﾗﾌﾞﾛﾌ外相はｳｸﾗｲﾅとの次回の直接交渉について、6月2日にﾄﾙｺのｲｽﾀﾝﾌﾞｰﾙで開催し、ロシア側の和平案を示す用意があると表明しました。

- ﾌﾟｰﾁﾝ大統領の要求は変化なし
- NATOの脅威を無くすことを前提
- 占領地域はﾛｼｱ領でありｳｸﾗｲﾅ軍は撤退する
- ｳｸﾗｲﾅを中立化
- 対ロ制裁の緩和
- これを基に6月2日にﾄﾙｺで会談を予定する

ウクライナの大学教授が予想する終戦

- 国立税務大学地政学ﾁｭﾌﾘﾙ副学科長に中央日報の記者がｲﾝﾀﾋﾞｭｰ
- 終戦の糸口が見えないのはｳｸﾗｲﾅとﾛｼｱ以外の国が多く関わってきているので利害が複雑になった
- 現状のままで行けば秋には停戦に進むのでは
- 停戦は5年を超えることはないだろう
- ﾌﾟｰﾁﾝ大統領の口癖は「ソ連の崩壊が問題だ」
- 目標は旧ソ連構成国を集めて再建すること

ﾛｼｱをどうやって止めるか

- ｳｸﾗｲﾅがEUに加入して裕福になることに対する恐れ
- ﾛｼｱ人が豊かになったｳｸﾗｲﾅを見て不満が大きくなる
- ｳｸﾗｲﾅがﾛｼｱと同じ生活水準であればよい
- 2022年当初の戦闘でﾛｼｱ兵士が持って帰ったもの
- ﾉｰﾄﾊﾟｿｺﾝ　洗濯機等の電化製品＞ﾛｼｱにはないもの
- 現在ﾌﾟｰﾁﾝ大統領の主張している領土問題はある程度受け入れられるだろう＞限度はあるが
- EUやｱﾒﾘｶはﾛｼｱにしっかりと圧力をかけるべきだ

双方の戦力の限界を見極めて

- ｳｸﾗｲﾅがｸﾙｸｽ州を維持できなかったのは兵力が不足していたのと戦線が長くなってしまったから
- 兵力温存のためには仕方がなかった
- ﾛｼｱも予想以上の兵力と武器を使ってしまった
- ｳｸﾗｲﾅは現状では1年ほどの継戦能力
- ﾛｼｱ経済も低下している
- この機会に歩み寄ることが出来れば停戦に向かえるのではないか

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領関連

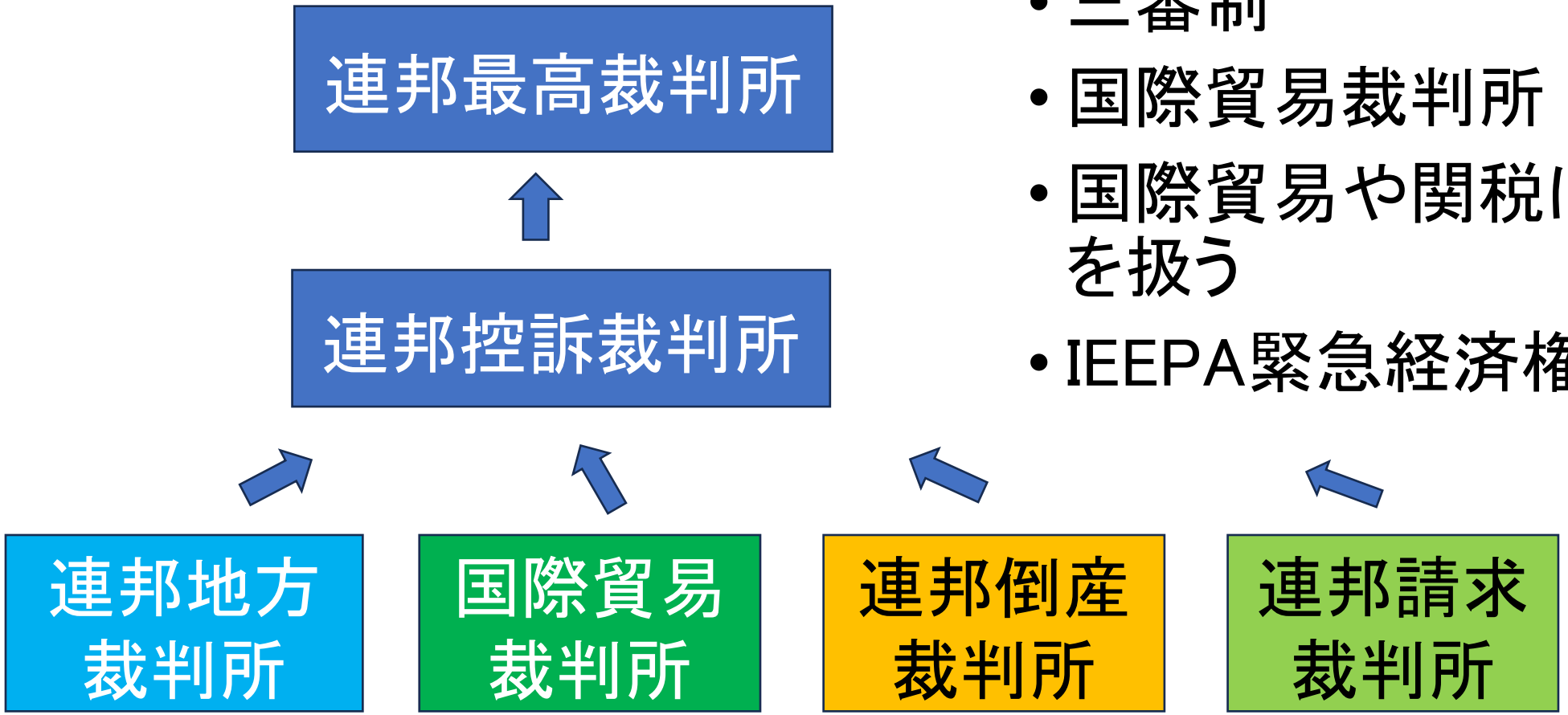
米トランプ政権の「相互関税」は違法だとして差し止め命じる　米国際貿易裁判所

アメリカの裁判所はトランプ政権が打ち出した「相互関税」などについて、違法で無効だとして差し止めを命じました。
この裁判は関税の打撃を受ける中小企業などが起こしたものです。
アメリカの国際貿易裁判所は28日、トランプ大統領が4月に発動した世界各国に対する「相互関税」と3月に発動したカナダ、メキシコ、中国への関税について、差し止めを命じました。
判決文によりますと、これらの関税の根拠となった法律は世界規模の報復的な関税を認めていないため、大統領の権限を逸脱し、違法と判断しています。
一連の関税政策をめぐる初めての司法判断で、トランプ政権にとっては打撃となります。
ホワイトハウスは判決を不服として控訴する方針です。

- アメリカの中小企業が起こした裁判の結果がっ出された
- 28日　アメリカの国際貿易裁判所は相互関税は違法であり無効であると判断
- 3月のカナダ・メキシコ・中国に対する関税も差し止め
- 世界規模の報復的な関税を認める法律はない
- この方針は大統領の権限を逸脱している

・10日以内に中止するように　＞ホワイトハウスは控訴
・＞29日連邦控訴裁判所が決定効力を審理中は一時停止と命令

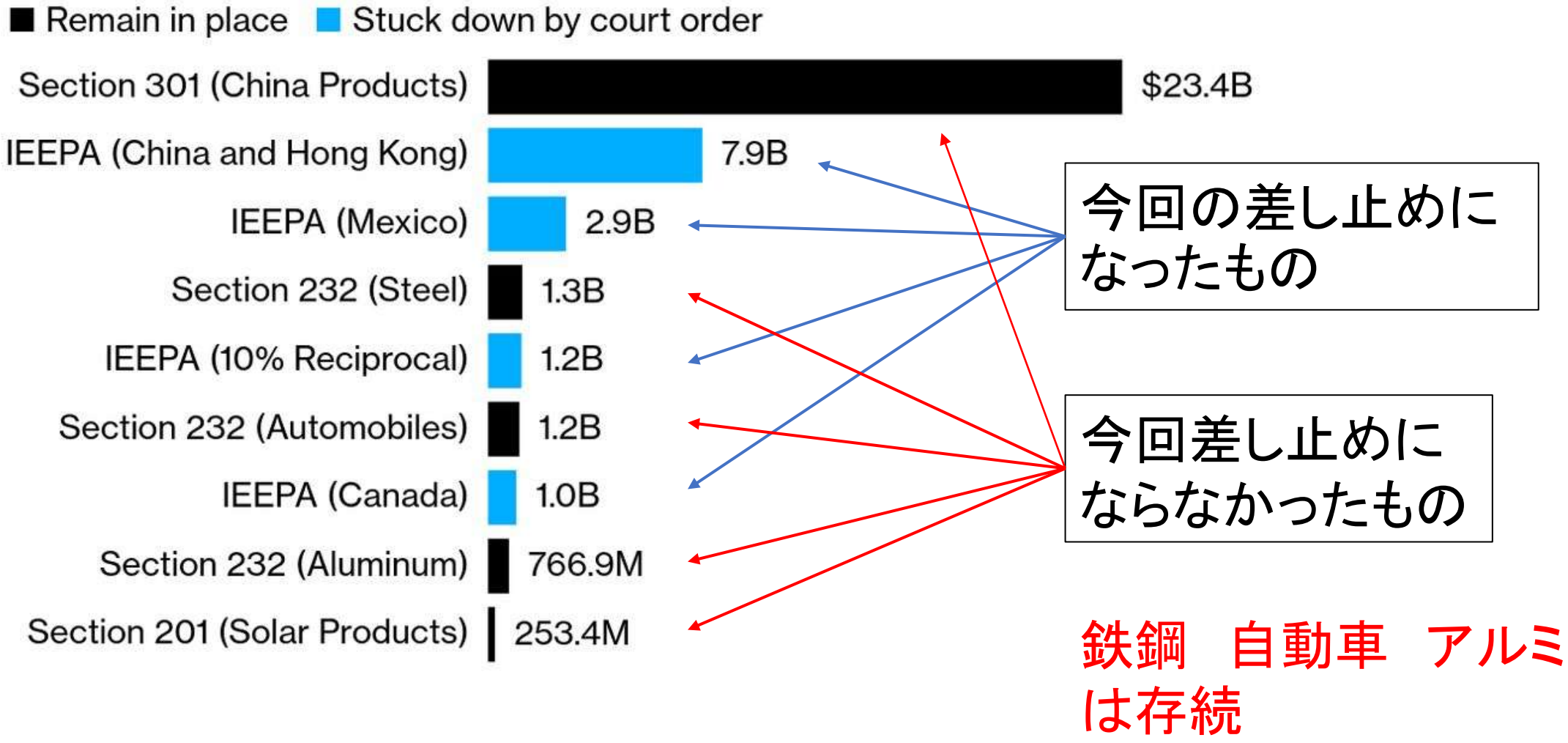
アメリカの裁判所の仕組み



- 三審制
- 国際貿易裁判所
- 国際貿易や関税に関する事件を扱う
- IEEPA緊急経済権限法を対象

Trump's Emergency Tariffs Struck Down

Duties collected in fiscal year 2025* by trade remedy and target



Source: US Customs and Border Protection
Note: October 1, 2024 through April 30, 2025

Bloomberg

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領への忠誠競争？新生児補助の名称が「ﾄﾗﾝﾌﾟ口座」空港名変更・誕生日の休日案も

今後4年間、米国で生まれるすべての米国市民の赤ちゃんは、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の名が付いた「ﾄﾗﾝﾌﾟ口座」なる投資口座で、連邦政府から1000ドル(約14万4000円)のﾌﾟﾚｾﾞﾝﾄを受け取ることになりそうだ。

ﾆｭｰﾖｰｸ・ﾀｲﾑｽﾞは21日「共和党は21日、連邦下院に係留中の予算ﾊﾟｯｹｰｼﾞ法案のうち、新生児にﾌﾟﾚｾﾞﾝﾄする投資口座関連内容を修正した」として、「ﾄﾗﾝﾌﾟ口座」での支給の可能性を報じた。この法案は、米連邦政府が、25年1月1日～29年1月1日に生まれるすべての新生児に1000ドル(約14万円)相当の金額が入った口座をﾌﾟﾚｾﾞﾝﾄするという内容。口座の運用は政府が行い、子どもが成長後、大学の授業料や住宅購入、職業訓練など特定支出にのみ引き出しが可能となるｼｽﾃﾑだ。親など第三者も、この口座にお金を追加で振り込むことができる。

この口座の名称は当初「Money Account for Growth and Advancment（成長と発展のための現金口座）」で略して「MAGA口座」と表記された。聯合ﾆｭｰｽは「昨年の大統領選挙以後、共和党政治家たちはﾄﾗﾝﾌﾟ大統領に対する露骨な忠誠競争を繰り広げている。共和党の一部議員は、首都ﾜｼﾝﾄﾝDCの『ﾜｼﾝﾄﾝ・ﾀﾞﾚｽ国際空港』の名称を『ﾄﾞﾅﾙﾄﾞ・ﾄﾗﾝﾌﾟ国際空港』に変更したり、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の誕生日を連邦の休日に指定しようという法案を提出している」と伝えた。

- この4年間に生まれる子どもにﾄﾗﾝﾌﾟ口座を設定
- １人1000ﾄﾞﾙを入金
- 家族等が追加入金可
- 運用は政府
- 成長後大学の授業料や住宅購入、職業訓練費用に充当
- 空港名もﾄﾗﾝﾌﾟ空港
- 誕生日を休日に

法案として提出中

VOA、80年の歴史に幕か　全職員に解雇通知へ、米報道

米ニュースサイト、ポリティコは28日、トランプ政権が閉鎖に向けて職員削減を進めてきた政府系メディアのボイス・オブ・アメリカ（VOA）に残る職員800人に対し、今週中に解雇通知を送る見通しだと報じた。ナチス・ドイツのプロパガンダに対抗するため1942年に設立された放送局の約80年の歴史が事実上幕を閉じる可能性が高いとしている。

国務省の2024年版報告書によると、VOAは1週あたり3億5400万人の視聴者を抱え、48の言語で放送。報道の自由が制限された国など約100カ国で信頼性の高い情報源とされてきた。

トランプ大統領は3月、VOAを傘下に持つ政府機関、米国グローバルメディア局（USAGM）の機能を縮小する大統領令に署名。VOAを「反トランプ」だと批判した。今月に入り、600人近くの契約社員が解雇されていた。

VOAトップには、トランプ氏が敗れた2020年大統領選の不正を主張する「選挙否定派」の代表格キャリ・レーク氏が就任していた。

- VOAは政府が運営する国際放送の国営ﾒﾃﾞｨｱﾈｯﾄﾜｰｸ
- 1942年に設立
- ﾅﾁｽﾄﾞｲﾂのﾌﾟﾛﾊﾟｶﾞﾝﾀﾞ対策っで設立
- 信頼性の高い情報源として高い支持を得ていた
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は放送内容が反ﾄﾗﾝﾌﾟ的だと批判
- ﾄｯﾌﾟに2020年の選挙を不正と訴えるﾚｰｸ氏が就いていた

- 次世代戦闘機
- F47
- トランプ大統領が第47代大統領という事から名付けられた

⬇

- 先日の石破首相への電話で話題に

米政権、学生ビザの面接を停止　申請者についてSNS調査を強化へ

アメリカのドナルド・トランプ政権は27日、同国に留学するための学生ビザ（査証）の取得に必要な面接の予約受け付けを停止するよう、各国の米大使館に命じた。同政権は学生ビザ申請者について、ソーシャルメディアの調査を強化する準備を進めている。

BBCが提携する米CBSニュースが入手した文書によると、マルコ・ルビオ国務長官は各国の米大使館に対し、面接予約の停止は「追って案内があるまで」続くとした。ただし、すでに受け付けた面接予約はそのまま進めてよいとした。

ルビオ氏はさらに、学生ビザや交流訪問者ビザの申請者について、ソーシャルメディアの調査を強化するとした。そして、これは大使館や領事館に「重大な影響」を及ぼすとした。

アメリカに留学を希望する外国人は通常、自国の米大使館で面接を受ける必要がある。

留学生はアメリカ人学生よりも高い授業料を払うことが多く、アメリカの多くの大学にとって大きな収入源となっている。特に名門ハーバード大への圧力を強めており、抗議デモに参加した留学生らに関する全情報の提供を要求。27日には調査や研究などハーバード大とのすべての契約を打ち切る方針を示した。契約総額は約1億ドル（約144億円）に上るとみられる。

- ルビオ国務長官は世界各国の大使館に対して留学ビザ発行時の面接予約停止を指示
- SNSの調査を強化
- 反ユダヤなどの活動履歴がないかをチェック
- 抗議デモ参加も同様
- 学生がアメリカに留学しにくいように圧力を強めた
- 「ビザは（固有の）権利ではなく、（与えられた）特典だ」と説明している
- すでに政権発足後300件のビザを発給停止している

ﾊｰﾊﾞｰﾄﾞが狙い撃ちされている理由

- ｱﾒﾘｶが抱える問題の一つに分断がある
- 大学に通える層とそうでない層
- 大学も州立大学と私立大学がある
- ﾊｰﾊﾞｰﾄﾞ大学　ｲｪｰﾙ大学　MIT　ｼﾞｮﾝｽﾞﾎﾌﾟｷﾝｽ大学
- ｺｰﾈﾙ大学　ｽﾀﾝﾌｫｰﾄﾞ大学　ﾌﾟﾘﾝｽﾄﾝ大学等
- 授業料が5800～6100ﾄﾞﾙ/年　約850万円
- 州立大学でも1500ﾄﾞﾙ以上/年　約200万円
- そこに行くことが出来る層とそうでない層＞大学は夢

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の行動分析

- ①「与える」より「奪う」　＞奪う事で力を誇示する
- 「1：貧困をなくそう」「2:飢餓をゼロに」「3：すべての人に健康と福祉を」
- ②「内と外を分ける」　＞仮想敵を作って分離
- 「10：人や国の不平等をなくそう」「17：ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟで目標を達成しよう」
- 移民の排除　留学生の排除
- ③「長期的よりも短期的」　＞人材の流入によって発展してきた歴史を持つ　創造性や技術の発展
- 「7:ｴﾈﾙｷﾞｰを皆にそしてｸﾘｰﾝに」「13：気候変動に具体的な対策を」
- ＞考え方がSDGsに反することばかり

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の考えていること

- ｱﾒﾘｶ自体が移民の国＞どう解釈しているのか
- ｱﾒﾘｶ自体が人種のｻﾗﾀﾞﾎﾞｳﾙと言われている
- 多様で優秀な頭脳によって様々な成功を得ていた
- 「国家百年の計」という言葉がある
- 1年の投資は実　10年の投資は木　100年の投資は人
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は足元の報復や短期的な利害だけを優先
- 人は貰う事より奪う事の方を過大に評価する傾向
- 移民問題は自分たちは奪われていると説明する
- 黒い羊効果：同集団に所属している人を、好い特徴を持つ場合はより高く評価し、好ましくない特徴を持つ場合はより低く評価する